

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1059 号 平成 23 年 10 月 24 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「国と地方の協議の場」(平成 23 年度第 2 回)を開催し、副会長の神谷・安城市長が出席	
◇ 子ども・子育て新システムの基本制度ワーキングチームが再開され、本会から倉田・池田市長が出席	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「国と地方の協議の場」(平成 23 年度第 2 回)を開催し、副会長の神谷・安城市長が出席

10 月 20 日、「国と地方の協議の場」(平成 23 年度第 2 回)が開催され、本会を代表して副会長の神谷・安城市長が出席した。

今回の協議事項は、「平成 24 年度予算概算要求について」及び「平成 23 年度第 3 次補正予算案について」であった。

地方側からは、「平成 24 年度予算編成に向けて」として、①東日本大震災からの復旧・復興、②地域の経済、雇用対策の推進、③地方財政対策の強化、④国庫補助金等の一括交付金化、⑤社会保障・税一体改革の推進、⑥子どもに対する手当等の見直し及び⑦地球温暖化対策のための財源について、また、平成 23 年度第 3 次補正予算案に関連して、地方の復興税制に関して意見を述べたほか、「環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)」の参加交渉の検討に当たっては慎重に対応すること、地価高騰時に導入された固定資産税等の課税に係る特例措置の見直し等について発言し、国側と意見交換を行った。

なお、国側からは、平成 23 年度第 3 次補正予算案に係る地方財政措置に関して、地方交付税の加算として 1.6 兆円措置することや、復旧・復興事業として、全国の地方団体で行われていることが予定されている緊急防災・減災事業の地方負担分等（0.8 兆円程度（推計））について、地方税として臨時的な税制上の措置を講じることで、地方団体自ら財源を確保するとした考え方が示された。

神谷・安城市長からは、「平成 24 年度予算編成に向けて」の中から特に、①「国庫補助金等の一括交付金化」に関して、市町村は投資的事業費の年度間の変動が大きいことなどから、先行して実施されている都道府県の運用状況を踏まえ、継続事業や条件不利地域等に配慮するなど、その具体的制度設計に当たっては、「国と地方の協議の場」で十分協議し、合意形成を図るべきであること、②「子どもに対する手当等の見直し」に関して、国の一方的な判断により新たな仕組みが実施されることのないよう、「国と地方の協議の場」で、真に実効ある協議を行った上で制度設計すべきであるとし、特に、（ア）基本的に国による一律の現金給付は、国が全額負担すべきこと、（イ）年少扶養控除の廃止等による地方増収分の使途については、基本的に地方の裁量に委ねられるべきこと、（ウ）制度変更に伴うシステム改修や住民への周知等に係る費用については国で対応すべきこと、③「地球温暖化対策のための財源」に関して、地球温暖化対策など環境施策において地方自治体の果たしている役割及び財政負担を十分に勘案し、役割に応じた税財源を確保する仕組みを構築するとともに、自動車重量税（譲与税）や自動車取得税等の車体課税については、厳しい地方財政の状況及び地球温暖化対策の観点から、代替財源を示さない限り、現行の課税制度及び税収の水準は維持すること、等を主張した。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/231020kyouginoba.htm>

[企画調整室]

## ◇ 子ども・子育て新システムの基本制度ワーキングチームが再開され、本会から倉田・池田市長が出席

10 月 18 日、子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム（第 15 回）」が開催され、本会から委員として、社会文教委員長の倉田・池田市長が出席し、国の基準と地方の裁量の関係、指定制における指定や総合施設（仮称）の認可等の主体のあり方等について意見交換を行った。

倉田・池田市長は、検討を再開するに当たり、社会文教委員長としての意見を提出するとともに、特に、①今後の検討スケジュールについては、少子化社

会対策会議の決定のとおり、地方公共団体等と丁寧に協議を行い、理解を得た上で成案化されたいこと、②子ども・子育て包括交付金については、現物給付と現金給付がともに交付金の交付対象とされていることは問題であり、特に子ども手当のような現金給付は国が直轄して行うことから交付金の対象とすべきではなく、今後の詰めの協議の際に配慮を示されたいこと、③子どもに対する手当制度については、恒久法を早期に成立させるとともに、周知やシステム改修費用については国で対応されたいこと、④国が定める基準と地方の裁量については、都市自治体が責任を持って実行するのであるから、都市自治体を信用してその裁量を担保されたいこと、⑤指定については、給付を行う都市自治体はその主体となり、また、認可については、都市自治体の判断によりその主体となって、こども園（仮称）や総合施設（仮称）に対し、必要な調整を実施できる権限を有する必要があること、⑥幼保一体化については、まず国の所管を一本化すべきであること、⑦新システムの制度化により子ども・子育て施策が後退するかのよう考える向きもあることから、制度の検討と同時に、新システムの理念について広報を行っていただきたいこと等について発言を行った。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/kodomokosodatewt.htm>

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 10月24日－10月28日 ◆◇◆

《10月27日（木）11:00》

「**港湾を考える全国集会**」を開催予定。日本港湾協会等関係4団体の共催。港湾整備振興に関する意見表明、港湾の整備・振興に関する決議（案）の採択。

[経済部]

《10月27日（木）12:00》

「**港湾都市協議会意見交換会**」を開催予定。港湾都市協議会加盟市長及び港湾関係者と国土交通省港湾局長をはじめ港湾局幹部等との意見交換。

[経済部]

《10月28日（金）13:00》

「**平成23年度人事管理研修会**」を開催。各市区の人事・給与担当者を対象に、平成23年人事院勧告、公務員行政の諸問題、給与及び定員管理の諸問題等について関係省庁等から講演を予定。

[行政部]

## ◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

### ◇ 北海道市長会秋季総会

北海道市長会は10月19日、帯広市において平成23年度秋季定期総会を開催した。

総会では、「包括的経済連携等に関する決議（案）」及び「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進並びに地方財源の充実・確保に関する決議（案）」を原案のとおり採択するとともに、「東日本大震災に関する要請について」をはじめとする5議案を全国市長会に提出することとした。

また、平成24年春季定期総会を留萌市において開催することなどを決定した。

### ◇ 全国市長会関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10月19日、さいたま市において役員会を開催した。

役員会では、各都県市長会から提出された5議案（一部修正）を全国市長会に提出することとした。

### ◇ 近畿市長会総会

近畿市長会は、10月21日、宝塚市において第116回総会を開催した。総会では、各府県市長会から提出された6議案を全国市長会に提出するとともに、「東日本大震災からの本格的な復興に関する決議」、「真の分権型社会の実現を求める決議」、「総合的な子育て支援策の構築を求める決議」、「生活保護制度の抜本改革を求める決議」を決定した。

### ◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月20日、日南市において第109回九州市長会総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された15議案を決定するとともに、全国市長会に提出する5議案については正副会長及び議長に一任することとした。

また、「離島振興法の延長に関する決議」を決定した。

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月24日（月）12:30》

「第1回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（政務レベル）が開催され、低所得者対策等のあり方、事業運営・財政運営の広域化、財政支援のあり方などの市町村国保の構造的課題への対応について協議予定。本会を代表して、岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

≪10月27日（木）≫

「社会保障審議会医療部会（第22回）」が開催され、医療提供体制のあり方及び次回の診療報酬改定に向けた検討等について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月23日	埼玉県所沢市	藤本正人	ふじもとまさひと	1期(新任10月30日)
10月23日	京都府亀岡市	栗山正隆		3期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月24日～11月18日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月28日	13:00	平成23年度人事管理研修会	砂防会館別館・シェーンパツハサポー	行政部
11月7日	10:00	第5回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第3会議室	行政部
11月15日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月16日	10:30	第17回地方分権改革検討会議	全国都市会館・第1会議室	行政部
11月16日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月16日	10:30	第4回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第4会議室	経済部
11月16日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部

11月16日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールI	財 政 部
11月16日	13:00	社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	社 会 文 教 部
11月16日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経 済 部
11月16日	15:15	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室・都市センター研究室
11月16日	市長フォーラム終了後	地方公務員制度改革検討委員会	全国都市会館・第3・4会議室	行 政 部
11月17日	10:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企 画 調 整 室
11月17日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経 済 部
11月17日	11:15	正副会長会議等	全国都市会館・正副会長室等	企 画 調 整 室
11月17日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企 画 調 整 室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年10月24日現在 ◆◇◆

= 808 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	685
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。